

# アクアライン800円 あすから

## 木更津市 活性化へPR作戦

# 物流・観光 効果期待

東京湾アクアラインで、自動料金収受システム（ETC）を装着した普通車の通行料を800円に値下げする社会実験が8月1日から始まる。2001年3月末までの限定だが、土日・祝日に限らず、平日も対象となり、大型車などにも適用されるため、観光、物流関係者などは歓迎している。一方、地元の木更津市は独自に戦略本部を発足させ、定住者の増加や企業誘致を図るPR作戦に乗り出した。

（福井浩介）

「時間、料金、燃料。すべての面でメリットがあった。館山市の運輸会社「安房運輸」は、大型車が3830円（ETC車）から1320円に値下げされるのを前に、アクアラインを通り、対岸まで運ぶ経路の想定実験を行った。

同社は週3日、トラック5台で生花と野菜を東京・大田市場に運んでいる。これまで高い料金を理由にアクアラインを避け、京葉道路を利用してきたが、8月からアクアライン経由に切り替える方針を決めた。「今後、同様に経路を切り替える同業者が続々と出てくる」と同社総務部はみている。

アクアラインの着岸地の木更津市は1997年の開通以降、高い料金に通行量の低迷が続ぎ、思い描いた市の発展に至らなかった。苦い過去があるだけに、社会実験に熱い視線を注ぐ。

同市によると、土日祝日にETCを装着した普通車の通行料が1000円に値下げされた今年3月以降、値下げされた際のアクアラインの1日交通量は前年比で約40%増加し、南房総地域の観光入り込み客数も14%伸びた。県内のゴルフ場をよく利用するという東京都練馬区の会社員男性（46）も「これまではバスを利用したが、800円になればマイカーでも割高感はない。非常に助かる」と話す。

木更津市は今回、そうした値下げ効果の拡大を見込み、県が設けた「社会実験協議会」や「戦略本部」とは別に、市独自の「活用戦略本部」を設置した。衰退するJR木更津駅西口の活性化や、市内の新興住宅地在住で、対岸まで勤務している市民の体験談を集めたパンフレットを作成。定住人口増や企業誘致の促進を目標に、23の事業を展開している。31日には南房総地域8市町や商工会など13団体と連絡協議会も設立し、受け入れ態勢の強化を図る。

ただ、県企業立地課が「不景気で企業の設備投資意欲は冷え込んでいる」と話す

ように、企業誘致には時間がかかりそうだ。同課は1万部の誘致パンフレットを東京、神奈川、埼玉など対岸の企業に送付したが、資料請求など反応があったのはわずか70件。同課は「他県も企業誘致には積極的。今後も値下げ効果を前面に出してPRしたい」とするが、莫大な費用のかかる設

備投資は景気動向に左右される部分が大きく、先行きは不透明だ。

国策による恒久的な値下げを目指し、年間約10億円の県費を投じる社会実験。正確な費用対効果の見極めが求められる一方、民主党が27日発表した衆院選政権公約（マニフェスト）に『段階的な高速道路の無料化』

が盛り込まれ、実験の存在価値が揺らぐ可能性も指摘される。

国や県などで構成する社会実験協議会は、「いつ無料になるかも分らず、未確定のことを議論しても仕方ない。まずは今回の値下げでどういった効果が出るのか注視していきたい」としている。